



訂正

錦本町ひなたキャンパスにおける経済波及効果計算結果
～地域と大学が生む新たな経済循環～

ポイント

- 錦本町ひなたキャンパス**設置開設**の経済波及効果^(注1)は12億6,462万円(年間予測)
- 錦本町ひなたキャンパス開設による宮崎県内の年間経済波及効果は約12.6億円に達し、学生の消費やアルバイト、施設運営、公開講座、MICE実施などを通じて122人の就業増が見込まれます。特に中心市街地への波及が顕著であり、知の拠点としての機能強化が今後のさらなる経済効果拡大に寄与すると期待されます。

【概要】

杉山智行教授(宮崎大学地域資源創成学部)は、錦本町ひなたキャンパスにおける経済波及効果の分析結果を取りまとめました。知の拠点が新たにまちなかに回帰する経済性を予測するものであり、本学と地域の関係性を計量化することで、本キャンパス開設の価値を示したことに意義があるといえます。

【背景】

錦本町ひなたキャンパス**設置開設**に伴い、学生、宮崎市中心市街地への経済的影響を計算することで、同地域におけるビジネスの加速化や本学と同地域との連携が進むことを期待して計算に至りました。

【成果】

1. 計算の前提

(1) 計算の根拠

錦本町ひなたキャンパス開設による経済波及効果計算は、以下の項目から直接的な消費(需要)・生産額を示す直接効果^(注2)額を求め、宮崎県産業連関表の逆行列を用いて1次経済波及効果^(注3)、2次経済波及効果^(注4)を求めた。

※小数点第一位で四捨五入して計算するものとすることから、端数が合計と合わないものもある。

(2) 直接効果計算項目

1) 学生の消費・生産活動増加による需要増加額と生産額

- ① 錦本町ひなたキャンパス利用学生による消費額
- ② 宮崎市中心市街地にて新たにアルバイトに従事する学生が得る賃金
- ③ 宮崎市中心市街地にて学生がアルバイトに従事したことによる生産額

2) 施設の管理運営による需要増加額(管理運営主は民間企業※株式会社わくわくセンター)

- ① 管理職員雇用による生産効果(給与)
- ② 賃借料の支払いによる不動産賃貸需要効果
- ③ 駐車場使用料による不動産賃貸需要効果

3) 宮崎大学による錦本町ひなたキャンパス活用による需要効果

- ① 公開講座による収入
- ② 公開講座参加者による宮崎市中心市街地における需要増加額(消費額)
- ③ リカレント教育参加者による宮崎市中心市街地における需要増加額(消費額)
- ④ MICE実施による施設利用収入

⑤MICE 参加者による宮崎市中心市街地における需要増加額（消費額）

2.宮崎県内の経済波及効果計算結果

錦本町ひなたキャンパス開設における 1 年間の経済波及効果は、直接効果となる県内最終需要増加額が 8 億 8,211 万円となり、第 1 次波及効果が 11 億 1,337 万円、第 2 次波及効果が 1 億 5,125 万円、総合効果^(注5)が 12 億 6,462 万円となった。就業増加数は 122 人となり、うち、雇用誘発者数は 101 人となった。これにより、県内における教育の拠点がまちなかへ広がる効果が高いことが示された結果となった。一方、MICE 誘致や公開講座、リカレント教育等の大学独自の需要創出は今まで以上に注力すべきといえ、知の拠点としての効果が想定以上に高まれば、さらに経済効果は高くなる。

表 1.県内需要増加額

単位：万円

最終需要額	118,417	
うち県内最終需要額	88,211	
消費転換係数	0.662	(令和5年宮崎市家計調査年報)

表 2.効果分析結果

単位：万円、人

区 分	生 産 誘 発 額	うち粗付加 価値誘発額		就 業 誘 発 者 数	う ち 雇用誘 発者数
		うち雇用者 所得誘発額			
第 1 次波及効果	111,337	73,847	26,039	109	91
直接効果	88,211	61,249	21,857	92	78
第 1 次間接効果	23,126	12,598	4,182	17	13
第 2 次波及効果	15,125	10,280	3,445	12	10
総合効果	126,462	84,126	29,484	122	101
波及効果倍率	1.07 倍				

※ 四捨五入による端数処理のため、内訳と合計は必ずしも一致しない。

※ 波及効果倍率＝生産誘発額（総合効果）／最終需要額

表 3.総合効果の大きい部門トップ 10(54 部門集計結果)

単位：万円

部 門 名	第 1 次 波及効果	第 1 次間接効果		第 2 次 波及効果	総合効果
		直接効果			
その他の対事業所サービス	27,636	22,444	5,192	816	28,452
飲食サービス	18,030	18,025	5	1,031	19,061
商業	14,087	11,734	2,353	2,080	16,167
不動産	9,512	8,924	588	2,807	12,319
情報通信	10,341	8,458	1,882	1,014	11,355
宿泊業	6,833	6,833	0	67	6,900
教育・研究	4,790	4,735	55	421	5,211
飲食料品	3,529	1,874	1,654	705	4,233
金融・保険	2,016	809	1,207	1,130	3,146
自家輸送	2,509	0	2,509	322	2,831
その他の部門	12,054	4,373	7,681	4,732	16,786
合 計	111,337	88,211	23,126	15,125	126,462

【今後の展望】

実際に本キャンパスの運用が始まった本年度の効果検証を改めて行い、~~令和8年土~~毎年度以降に公表する予定です。

【用語解説】

（注1）経済波及効果

経済波及とは、ある産業に対して生じた最終需要がその産業の生産を誘発するとともに、それにより次々と各産業の生産をも誘発していくことをいい、その生産誘発額は直接効果、第1次間接効果、第2次間接効果の3段階に分けて計算を行う。

（注2）直接効果

経済波及効果分析の際、消費・投資などの最終需要によって生じた最初の生産額の増加をいう。

（注3）第1次波及効果

新たな生産（直接効果）に伴う原材料等の投入によって県内各産業部門で誘発された生産額。また、直接効果と第1次間接効果をあわせて第1次波及効果という。

（注4）第2次波及効果

第1次波及効果（直接効果及び第1次間接効果）に伴って発生した雇用者所得が新たな消費需要（民間消費支出）にまわり、それにより誘発された生産額。第2次波及効果ともいう。

（注5）総合効果

第1次波及効果と第2次波及効果（第2次間接効果）の合計額をいう。

出典：「宮崎県経済の構造」～平成27年宮崎県産業連関表結果報告書

<https://www.pref.miyazaki.lg.jp/tokeichosa/kense/toke/sangyorenkan/27sangyourenkanhoukokusyo.html>

【研究に関する問合せ先】

地域資源創成学部 教授 杉山智行

TEL:0985-58-7503

e-mail:sugiyamalab@cc.miyazaki-u.ac.jp(研究室共有)

【発信元】

企画総務部総務広報課

TEL:0985-58-7114 e-mail:kouhou@of.miyazaki-u.ac.jp